

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

証券コード：1945



株主の皆さまへ | **第69期中間報告書** | 平成27年4月1日～平成27年9月30日

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

私たちは、電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことにより社会に貢献します。

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

Q'dは、**Quality** “質” **Oriented** “志向する” を略したものです。

Q'd (キュード) は、いつも「本質」を問い、「本質」にこたえる企業でありたいという考えを表したものです。

Q'd とは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社第69期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申しあげます。

電力設備の建設・保守を主要な事業とする当社は、電力システム改革の進展に伴い、各電力会社による地域・業種を越えた連携、各種エネルギー関連企業による電力事業への進出等、電力業界が大きな転換期を迎える中で、厳しい状況が続いております。

このような情勢下にあって当社は、長年培ってきた現場技術力に磨きをかけて工事会社としての資質を更に向上させ、お客さまに信頼され選ばれ続ける企業を目指し、全社の総力を挙げて継続的な発展と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年12月

代表取締役社長

榑崎ゆう



事業の概況・業績の推移(連結)

当中間期の概況

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府による経済政策や日銀の金融緩和の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で当社グループを取り巻く経営環境は、電力システム改革の進展により電力業界における地域や業種を越えた連携と競争が激しさを増す等、急速に変化しつつあります。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域の継続的な拡大を最重点課題に掲げ、持てる力を結集し受注・売上の確保・拡大と利益の創出に努めてまいりました。

具体的には、夏季の電力安定供給に向けた各火力発電所や水力発電所の定期点検手入工事や各種修理工事のほか、福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系関連工事、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等に最大限の注力をしてまいりました。

また、太陽光発電設備の設置工事につきましては、引き続き全国各地での展開を着実に進めてまいりました。

この結果、受注高は、前年同期比11億49百万円増の479億63百万円、売上高は、前年同

期比43億74百万円増の289億71百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底、諸経費の削減等に努めたことにより、営業利益は前年同期比4億71百万円増の23億43百万円、経常利益は前年同期比4億71百万円増の24億9百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億24百万円増の15億98百万円となりました。

通期の見通し

当下半期の事業環境は、電力会社における設備投資の抑制や経営合理化策による恒常的なコスト削減等の影響により、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、お客さまや市場環境の変化に迅速に対応するため、本年6月に大幅な組織改編を行い、選択と集中による組織機能を強化する等、事業領域の継続的な拡大に向けた改革を推進してまいりました。

当下半期におきましても、社会のインフラを守るという使命のもと、電力の安定供給維持のための業務を的確に遂行するとともに、福島第一原子力発電所の安定化・廃止措置工事を中心

とした福島復興について、当社グループの果たすべき役割を確実に実践してまいります。また、引き続き柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事、太陽光発電設備の設置工事等、新規顧客や地域を越えた事業領域におきまして、エンジニアリング力を充分発揮し、目標達成に向け推進してまいります。

通期業績につきましては、当下半期に繰り延べられました太陽光発電設備の設置工事等の進捗により、平成27年4月28日に公表いたしました予想数値の達成を見込んでおります。

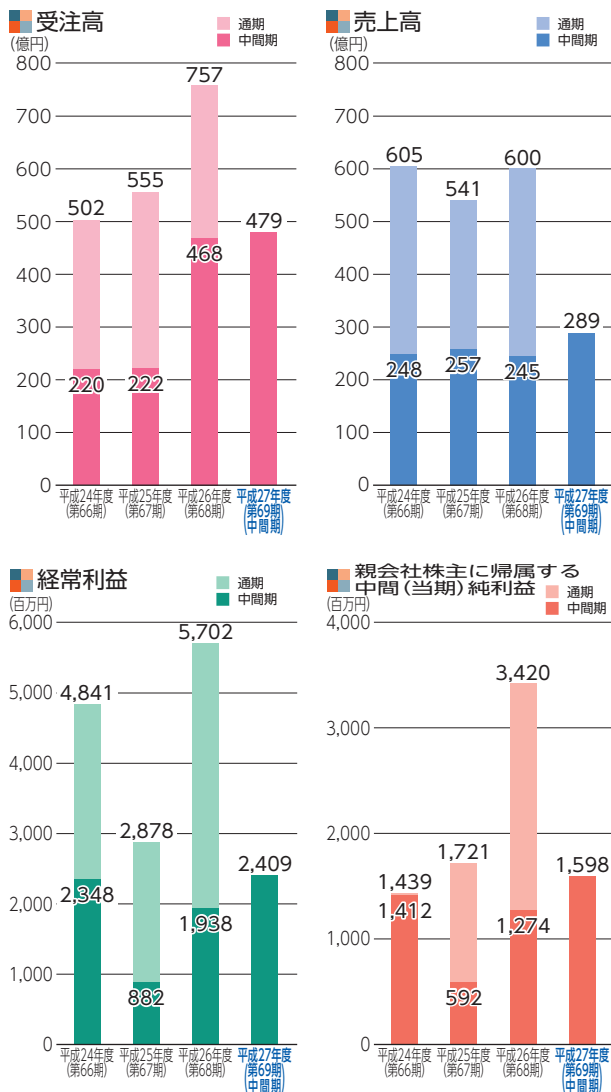
なお、別途ご通知申しあげましたとおり、平成27年10月29日開催の取締役会の決議により1株につき9円の間配当を行うことといたしました。期末配当も1株につき9円とすることにより、中間配当を合わせた年間配当は1株につき18円を予定しておりますので併せてご報告申しあげます。

平成27年度(第69期)業績予想(連結) (単位:百万円)

区分	連結
売上高	78,000
経常利益	5,400
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100

(注)業績予想につきましては、平成27年4月28日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

業績の推移(連結)

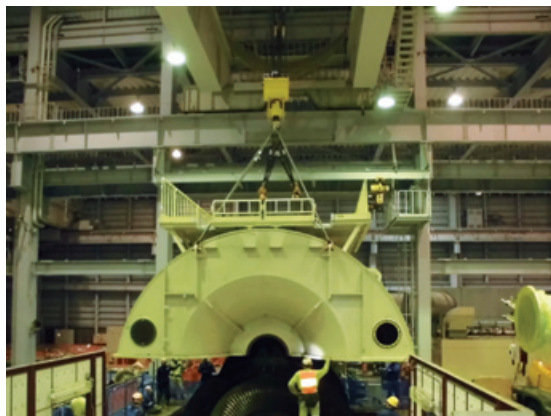


電力の安定供給を支えるため各種工事を実施

当社グループは、お客さまの多様なニーズにお応えするため、日々、改善を積み重ね、徹底した安全・品質・工程・コスト管理のもと、火力発電設備の建設工事や保守工事を手掛け、電力の安定供給に貢献してまいりました。



環境設備建設工事



タービン設備定期点検手入工事（低圧タービン分解作業）



タービン設備定期点検手入工事（高圧タービン分解作業）

メガソーラー建設工事を全国展開

当社グループは、トータルエンジニアリング企業として、太陽光発電設備設置工事の受注活動を展開し、EPC事業（設計・調達・建設）を一括で請け負い、完成した後のO&M（運転・保守業務）についてもワンストップでお客さまに提供しております。この強みを活かして、工事とメンテナンスを全国各地で手掛けております。



山形県遊佐町太陽光発電設備建設工事 パネル出力24MW
(工期 平成26年6月～平成27年12月)

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前中間期 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前中間期 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	43,411	39,085	47,877	流動負債	11,584	8,839	16,272
現金預金	3,486	3,848	6,267	支払手形・工事未払金等	7,166	5,058	8,919
受取手形・ 完成工事未収入金等	21,667	12,241	26,317	短期借入金	438	428	534
有価証券	9,198	16,347	8,997	未払法人税等	510	528	1,594
未成工事支出金	6,055	4,923	3,307	未成工事受入金	1,213	429	1,116
繰延税金資産	649	602	931	完成工事補償引当金	49	47	45
その他	2,379	1,125	2,064	工事損失引当金	369	216	442
貸倒引当金	△25	△4	△7	その他	1,837	2,130	3,619
固定資産	26,304	25,372	26,196	固定負債	5,915	6,844	6,862
有形固定資産	(19,263)	(17,932)	(19,154)	長期借入金	646	189	641
建物・構築物	8,077	7,898	7,998	繰延税金負債	25	27	25
機械・運搬具	1,139	173	841	退職給付に係る負債	4,902	6,404	5,870
工具器具・備品	468	424	398	役員退職慰労引当金	6	4	6
土地	9,524	9,379	9,524	資産除去債務	272	149	253
リース資産	31	36	31	その他	62	67	65
建設仮勘定	22	19	359	負債合計	17,499	15,684	23,134
無形固定資産	(661)	(770)	(727)	(純資産の部)			
投資その他の資産	(6,379)	(6,669)	(6,314)	株主資本	50,344	47,313	49,191
投資有価証券	5,087	4,672	4,976	資本金	2,881	2,881	2,881
繰延税金資産	1,048	1,700	1,079	資本剰余金	3,730	3,730	3,730
その他	311	364	325	利益剰余金	44,746	41,700	43,584
貸倒引当金	△67	△68	△67	自己株式	△1,013	△998	△1,004
資産合計	69,715	64,458	74,074	その他の包括利益累計額	1,667	1,287	1,546
				その他有価証券評価差額金	1,671	1,295	1,552
				退職給付に係る調整累計額	△3	△7	△5
				非支配株主持分	204	172	200
				純資産合計	52,216	48,773	50,939
				負債・純資産合計	69,715	64,458	74,074

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	28,971	24,597	60,008
売上原価	24,690	20,833	50,641
売上総利益	4,281	3,763	9,367
販売費及び一般管理費	1,937	1,891	3,773
営業利益	2,343	1,872	5,593
営業外収益	73	70	119
営業外費用	7	4	10
経常利益	2,409	1,938	5,702
特別利益	12	22	39
特別損失	15	54	72
税金等調整前中間(当期)純利益	2,407	1,905	5,669
法人税、住民税及び事業税	490	516	1,867
法人税等調整額	317	140	381
中間(当期)純利益	1,599	1,248	3,420
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	0	△26	△0
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	1,598	1,274	3,420

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,424	6,339	2,438
投資活動による キャッシュ・フロー	3,330	△1,995	△5,446
財務活動による キャッシュ・フロー	△541	△365	△81
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△0	0
現金及び現金同等物の 増 減	1,363	3,977	△3,088
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	10,860	13,949	13,949
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	12,224	17,927	10,860

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)						その他の包括 利益累計額	非支配株主 主 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	株 主 資 本 利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計				
平成27年4月1日残高	2,881	3,730	43,584	△1,004	49,191	1,546	200	50,939	
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△437	-	△437	-	-	△437	
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	1,598	-	1,598	-	-	1,598	
自己株式の取得	-	-	-	△9	△9	-	-	△9	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	120	3	124	
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,161	△9	1,152	120	3	1,276	
平成27年9月30日残高	2,881	3,730	44,746	△1,013	50,344	1,667	204	52,216	

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

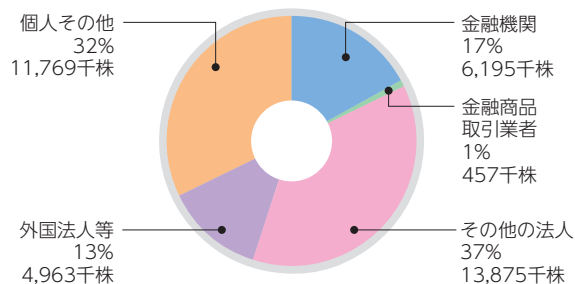
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 3,499名

大株主

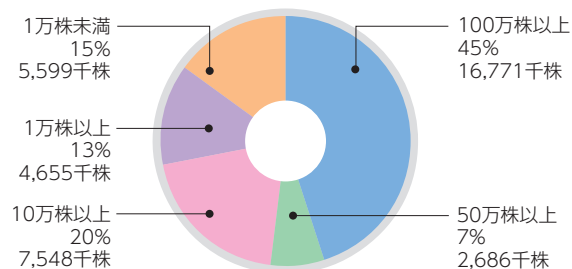
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力株式会社	9,064	25.93
東京エネシス社員持株会	1,688	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,355	3.88
株式会社東芝	1,331	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,033	2.95
太平電業株式会社	700	2.00
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	696	1.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	690	1.97
新日本空調株式会社	600	1.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	404	1.16

(注) 当社は、自己株式2,297千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

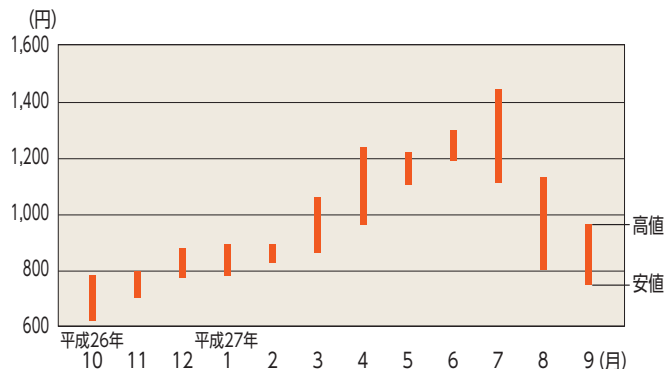
所有者別株式分布状況



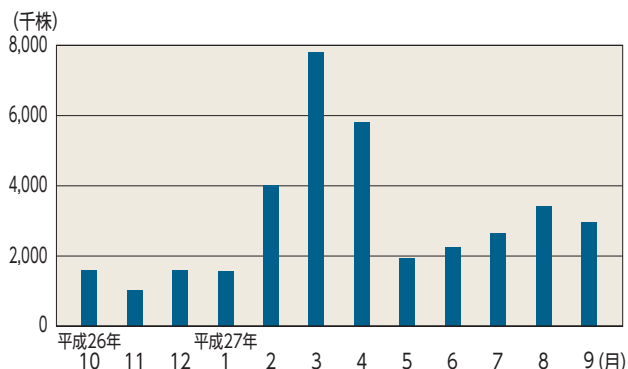
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成26年10月～平成27年9月)



株式売買高の推移 (平成26年10月～平成27年9月)



会社概要 (平成27年9月30日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英文名称 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設立 昭和22年8月14日
資本金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数 1,402名 (連結) 1,209名 (個別)
営業種目

1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
2. 情報通信設備の設計並びに施工
3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
4. 土木建築工事の設計並びに施工
5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理
6. 電気供給事業
7. 労働者派遣事業
8. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所
 京 浜 支 社 神奈川県横浜市鶴見区大黒町11-1
 千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1
 茨 城 支 社 茨城県ひたちなか市西光地2-23-5
 福 島 総 合 支 社 福島県双葉郡富岡町本町2-10
 新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
 青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字弥栄平1-5
 総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役員
 代表取締役社長 榎 崎 ゆ う
 常務取締役 石 井 元 継
 常務取締役 鈴 木 康 郎
 常務取締役 篠 原 宏 昭
 常務取締役 小 林 隆
 常務取締役 泊 裕 之
 取 締 役 青 木 敬 治
 取 締 役 猿 渡 辰
 取 締 役 幡 野 英 憲
 取 締 役 田 中 等
 常勤監査役 松 本 芳 彦
 常勤監査役 高 増 洋
 監 査 役 畑 口 紘
 監 査 役 増 田 祐 治

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備・空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告(http://www.qtes.co.jp/)による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。



ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

